



インサイダー取引に関する 方針とガイドライン

1. 概要

1.1 目的	本書は、ResMed普通株、オプション、先物、コール、プット、ワラント、債権証券、およびResMed普通株を購入するその他の権利などの、「ResMed証券」の「従業員」のトレードと他の取引に関するResMedのポリシーについて定義しています。																				
1.2 範囲	このポリシーは、ResMed Inc.またはその子会社のすべての取締役、役員、従業員、コンサルタント、またはその他の関係者（以下「従業員」）にグローバルに適用されます。																				
1.3 責任と権限	すべての従業員は、このポリシーを注意深く読み、常にその指示に従わなければならない。このポリシーに従わない場合、場合によっては免訴など、直接的な懲戒処分の対象になることがあります。 従業員がこのポリシー、または特定の取引への適用について質問したい場合は、グローバル法律顧問のDavid Pendarvisに連絡してください。																				
1.4 目次	<table><tr><td>1. 概要</td><td>1</td></tr><tr><td>2. インサイダー取引に関する一般的な情報.....</td><td>2</td></tr><tr><td>3. 全従業員に適用されるポリシー</td><td>3</td></tr><tr><td>4. インサイダー - 禁止された取引慣行</td><td>6</td></tr><tr><td>5. 取引期間</td><td>8</td></tr><tr><td>6. 特定の人に義務付けられた事前承認手続き</td><td>10</td></tr><tr><td>7. その他のガイドライン</td><td>12</td></tr><tr><td>8. あなたの責任</td><td>14</td></tr><tr><td>9. 添付A: 従業員用の確認フォーム</td><td>15</td></tr><tr><td>10. 添付B: ResMed Inc.第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー</td><td>16</td></tr></table>	1. 概要	1	2. インサイダー取引に関する一般的な情報.....	2	3. 全従業員に適用されるポリシー	3	4. インサイダー - 禁止された取引慣行	6	5. 取引期間	8	6. 特定の人に義務付けられた事前承認手続き	10	7. その他のガイドライン	12	8. あなたの責任	14	9. 添付A: 従業員用の確認フォーム	15	10. 添付B: ResMed Inc.第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー	16
1. 概要	1																				
2. インサイダー取引に関する一般的な情報.....	2																				
3. 全従業員に適用されるポリシー	3																				
4. インサイダー - 禁止された取引慣行	6																				
5. 取引期間	8																				
6. 特定の人に義務付けられた事前承認手続き	10																				
7. その他のガイドライン	12																				
8. あなたの責任	14																				
9. 添付A: 従業員用の確認フォーム	15																				
10. 添付B: ResMed Inc.第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー	16																				

2. インサイダー取引に関する一般情報

2.1 概要

米国連邦証券法は通常、重要な非公開情報を所持している従業員が、その情報に基づいて証券（株、オプション、先物、プット、またはコールの購入または販売、および株の空売り）の取引をすることを禁じています。こうした法律ではまた、どのような場合でも **ResMed** の外部の人間と、または知る必要のない **ResMed** 内部の人間と、重要な非公開情報について、直接的または間接的にやり取りをする行為および「ティッピング（情報漏えい）」を禁じています。

ResMed の株はニューヨーク証券取引所にプライマリー上場していますので、このポリシーはインサイダー取引に関する米国の法律について説明しています。わかりやすくするために、このポリシーでは米国の法律だけを説明します。しかし同様の法律は、オーストラリア（**ResMed** の株はオーストラリア証券取引所で取引されています）や他の国でも適用されます。このポリシーは、どこにいるかにかかわらず、すべての従業員に適用されます。

2.2 罰則

これらの禁止事項の違反者は、民事損害および刑事罰の対象になる可能性があります。このような「故意の」（すなわち意図的な）違反による刑事および民事罰には、次のようなものがあります：

- 最大20年間の懲役。
- 個人に対して500万ドル、法人に対して2,500万ドル以下の罰金。
- 獲得した収益または回避した損失の最大3倍の民事制裁金。

また、重要な非公開情報に基づいた取引により、**ResMed** に著しいリスクが生じることもあります。

- 米国証券取引委員会（「SEC」）は、100万米ドル、または獲得した収益もしくは回避した損失の3倍の、どちらか高い方の額の民事制裁金を回収するために、（雇用主である）当社に対して訴訟を起こすことができます。
- 連邦証券法の下では、重要な非公開情報を開示した場合、その情報量がわずかであっても、開示していない場合における開示義務が発生する前に、問題の情報のすべてについて開示が求められる場合があります（すなわち、未公開情報が選別的に開示された場合、もしくは未公開情報の一部のみが公開された場合は、その未公開情報の全部を一般公開する義務が生じることがあり、そのことにより当社または第三者に有害な影響を与える可能性があります）。
- 重要な未公開情報の開示は、当社の競争力を損ない、重要な戦略的計画を危うくし、また買収や資金調達などの機会を脅かし、喪失したりします。

3. すべての従業員に適用されるポリシー

3.1 一般原則と条件	違法なインサイダー取引とは、一般的に、(i) 重要な未公開情報を保有しながら証券を売買すること、(ii) 重要な未公開情報を他者に伝え、その人物がその情報に基づいて取引することが含まれると考えられています。 あなたが特定の職務の業績のために、ResMed外部の人間に重要な非公開情報を開示することが必要と考える場合、開示前に適切な措置を取れるように、グローバル法律顧問または、法律顧問が不在の場合は最高財務責任者に前もって連絡してください。
3.2 適用範囲	このポリシーは、ResMedの従業員（ResMed Inc.またはその子会社のすべての取締役、役員、従業員、コンサルタント、その他の関係者を含む）にグローバルに適用されます。
3.3 重要な非公開情報の定義	一般に、プレスリリース、収益報告電話会議、またはSECへの提出書類を通じて一般公開されていない、当社の事業に関するすべての重要な情報は、非公開の機密情報と見なされます。 一般発表後でも、市場が情報に反応するには、妥当な期間が経過する必要があります。 「妥当な投資家」が証券の購入、販売、または所持の決定の際に重要と考える可能性が十分にある場合、非公開情報は一般に、「重要」と見なされます。情報の重要度は、各ケースの状況に応じて変わります。そしていわゆる「結果論」で判断されることになります。したがって、不適切に見えることはすべて避けなければならない、そうした状況ごとに特有の事実を注意深く検討する必要があります。一般的に重要とみなされる情報の例としては、以下のようなものが挙げられます： ● 決算。 ● 将来の決算結果の予想やその他のガイダンス。 ● 提案中の、あるいは懸案中の主要な買収、投資、子会社売却。 ● 重要な製品開発。 ● 重要な人物の異動。 ● 株式分割。 ● 株式買い戻し。 ● 新規株式または債券の新規発行。

	● 未解決の重要な訴訟における有利な、または不利な進展。 ● サイバーセキュリティのリスクとインシデント ● 政府または規制当局による実際の、または可能性が高い重要な訴訟または査問。 ● 引当金の計上や償却、その他の財務諸表に重要な調整をもたらす可能性のある事象 ● 当社の決算結果に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の事実。
3.4 インサイダー指定	従業員は、以下のいずれかの場合に自動的に「インサイダー」に分類されます。 ● グローバル財務情報、またはグローバル売上高の50%を構成する売上高に触れる機会がある場合。 ● 50%以上のグローバル売上高について議論される経営会議に出席する地位にある場合。 ● 合わせてグローバル売上高の50%以上を構成する事業部の売上高の組み合わせに触れる機会がある場合。 開発中の新製品、または他の将来技術に触れた場合、そのことによって自動的にインサイダーとして分類される必要があることを意味するものではありません。 自動的にインサイダーに分類されない場合でも、上記の第3.3項に記載した情報のような重要な非公開情報を認識した場合には、インサイダーとなる可能性があります。
3.5 ResMed証券の担保設定やヘッジの禁止	すべての従業員は、インサイダーとして指定されているかどうか、また重要な内部情報を所有しているかどうかに関わらず、ResMed証券に関する特定の取引に従事することを常に禁止されています。禁止されている取引には、次のものがあります： ● ResMed証券のプットやコールの購入と販売。 ● 空売り。つまり、その時に所有していない証券の販売（役員または取締役の場合は不法）。 ● 信用取引アカウントまたは担保。ResMed証券を信用取引で購入、ResMed証券が所持されているアカウントに対して借り入れ、またはResMed証券を信用取引の借入金もしくは他のローンの担保に供してはいけません。 ● ヘッジ取引。カラー、先物販売契約、株式スワップまたはResMed証券の市場価値の減少をヘッジまたはオフセットするように設計された他の金融商品など、ヘッジまたはマネタ

イゼーション取引の他の形式。

- ヘッジ取引。カラー、先物販売契約、株式スワップまたは **ResMed**証券の市場価値の減少をヘッジまたはオフセットするように設計された他の金融商品など、ヘッジまたはマネタイゼーション取引の他の形式。

4. インサイダー - 禁止されている取引慣行

4.1 内部情報の取引の禁止

ResMedに関する重要な非公開情報を持っている間は、ResMed証券の購入または販売が禁じられます。これらの禁止事項は、インサイダーとみなされる本人と次の人々に適用されます：

- 配偶者、子供、または同世帯に住む親戚。
- インサイダー本人の管理下にある企業または他の事業体。
- インサイダー本人または家族が管財人を務めるか、実質的または金銭的利益を持つトラスト（ただし、あらかじめグローバル法律顧問に許可されたトラストを除く）。

「購入」および「販売」は、連邦証券法で幅広く定義されています。

- 「購入」には、実際の証券購入だけでなく、証券の購入または取得の契約も含まれます。
- 「販売」には、実際の証券販売だけでなく、証券の販売または処分契約も含まれます。

これらの定義は、従来の株の現金取引や転換など、さまざまな取引が含まれます。

ストックオプションの行使にこれらの定義を適用するかどうかは、行使により得られる株式で何をするかによります。

- 行使後所有の取引、つまりストックオプションを行使しても、現物株が売られない場合、購入または販売と見なされません。
- スtockオプションの行使で受け取った株式のどれかが、現物行使価格の支払い（「キャッシュレス行使」）または税の支払いなど、何らかの理由で売られた場合、販売収益を受け取らなくても、その取引はこのポリシーでは販売となります。
- オプションの期限切れで発生する自動行使は、関連ストックオプション合意の条件に従って発生する取引である限り、このポリシーでは通常「販売」と見なされません。

取引の規模または受け取った収益の額が大きなくても起訴されることがあります。SECはごく少額の取引も監視することができ、定常的な市場監視の実施によって、これらの規則に違反する人を見つけることができます。ResMedの株式とオプションの取引を扱うブローカーとディーラー、または個人は、内部情報を持つ人が起こし得る違反について、SECに通知することを、法律により

	義務付けられています。 SEC は、インサイダー取引の違反の規模が小さい場合であっても、積極的に調査します。
4.2 重要な非公開情報の公表後の待機時間	重要な非公開情報が公開された時には、情報が一般に十分に浸透し、投資家が評価できるようになるまで、 ResMed 証券の取引を避け続けなければなりません。グローバル法律顧問または最高財務責任者にそうでない旨助言されない限り、リリース後丸 (1) 日経過すると、情報が十分に広まり、市場に浸透したと見なされます。疑わしい時は、グローバル法律顧問、またその人物が不在の場合は最高財務責任者に、連絡して助言を求めてください。
4.3 ティッピングの禁止	家族や友人を含めどんな人にも、どんな会社に関しても、重要な非公開情報の開示、つまり「ティッピング」をすることは禁じられています。これには、あなたが受け取り、企業の「ティッピー」または「インサイダー」となる可能性のある ResMed についての情報、または他の企業についての情報が含まれます。また、企業の「内部情報」を所持している間は、どんな人にもどんな企業についても、購入、販売または所持を推奨することが禁じられています。
4.4 ストップ・ロス注文の禁止	(下に定義された) 適格な Rule 10b5-1 計画に基づく場合を除き、取引空白期間外の ResMed 証券の購入や販売に該当するどんな「ストップ・ロス」注文または他の「指値注文」をすることも禁じられています。それを順守しないと、重要な非公開情報を知っている間に、取引が発生する可能性があります。
4.5 雇用終了後も継続して適用される禁止事項	これらのポリシーは、 ResMed に関する重要な非公開情報を所持している限り、「従業員」としての雇用またはサービスの終了後にも継続して適用することに注意してください。

5. 取引空白期間とクローズド期間

5.1 禁止と制限

インサイダーによる**ResMed**証券の購入または販売は、当社の会計四半期または会計年の決算報告書の公開の1日 (1) 後から始まり、以下の期間の後半まで続く取引空白期間 (**trading window period**) の間にのみ許可されません:

- 取引空白期間の開始後 (3) 暦週の最終日。
- 会計四半期の2か月目の最終日。

取引空白期間がオープンかどうか疑問がある場合は、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）に相談してください。

このような取引空白期間以外の期間は、「クローズド期間」と呼ばれます。クローズド期間中、全インサイダーは**ResMed**証券の取引が禁止されます。

次の場合には、クローズド期間中の取引禁止は適用されません:

- 行使価格と源泉税を現金で払ってストックオプションを行使し、行使により入手した株を従業員が保持している場合、
- 適切な褒賞の条件で許される方法で、ストックオプション行使時に行使価格の支払いとして**ResMed**へ株を引き渡す場合、
- 適切な褒賞の条件で許される方法で、源泉税の支払いとして**ResMed**へ株を引き渡す場合、
- 適格な**Rule 10b5-1**計画の下での**ResMed**証券の販売または購入—下の第5.2項で説明します。
- **ResMed**証券の贈答。
- 従業員株式購入制度での株式購入。
- ニューヨーク証券取引所とオーストラリア証券取引所の間で、ニューヨーク証券取引所で取引されている普通株式と、オーストラリア証券取引所で取引されている外国証券**CHESS**ユニット（通称「**CDI**」または「**CUFS**」預金金利）の交換のみを目的とした株式の移転。
- 家事調停に基づく**ResMed**証券の譲渡（ただし、このような譲渡には

グローバル法律顧問、またはその人物が不在の場合は最高財務責任者の事前許可が必要です）、または

- 下記の第7.4項で説明する「例外状況」の下で、法律顧問またはその人物が不在の場合、最高財務責任者により認可された取引。

わかりやすく説明すると、

- ストックオプションの行使で入手した株、または従業員株式購入制度で入手し、適格**Rule 10b5-1**計画の下で販売されていない株の販売は、クローズド期間中の取引禁止により制限されます。
- 贈答品の受取人によるその後の取引も、このポリシーの対象になります。受取人が従業員または重要な内部情報の所持者の場合、クローズド期間中の取引禁止により制限されます。

この段落に挙げられた例外の他に、前述の禁止クローズド期間中の取引禁止の例外はありません。

取引空白期間中でも、インサイダーやその他の従業員が**ResMed**に関する重要な非公開情報を所持している間は、**ResMed**証券の取引が禁じられています。

5.2 Rule 10b5-1

自動売買計画は、**10b5-1**計画とも呼ばれ、重要な非公開情報を知る前に制定された場合、米国のインサイダー取引規則の下に許可されます。

適格**Rule 10b5-1**計画を実施、修正、または終了したい従業員は、まずグローバル法律顧問から計画（または修正または終了提案）の事前承認を得る必要があります。適格**Rule 10b5-1**計画の実施、修正または終了の事前承認の際には、グローバル法律顧問は計画が**Rule 10b5-1**に準拠しているか調べる責任がありません。**Rule 10b5-1**への準拠は、従業員が全責任を負います。

一旦**Rule 10b5-1**計画を実施すると、従業員は、グローバル法律顧問の承認なしにその計画を中断または中止することはできません。

グローバル法律顧問は適宜、適格**Rule 10b5-1**計画の書式と条件に関してポリシーを制定することがあります。

6. 特定の人に義務付けられた事前承認手続き

6.1 必須の事前承認 手続き

当社の取締役と役員、上級管理職の他、グローバル法律顧問により適宜指定された人（「特定の人」）で、重要な非公開情報を所持しておらず、**ResMed**証券に関する取引（オプション行使、株式購入、株式販売、贈答、ローン、プレッジ、ヘッジ、トラストへの拠出、その他の譲渡または入手）に関与したい人は、まずグローバル法律顧問、またはその人物が不在の場合は最高財務責任者から、取引の事前承認を得なければなりません。

事前承認要求は、提案されている取引の最低 **(2)** 営業日前にグローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）に提出しなければなりません。その後、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）が、取引を進めてよいかを決定し、ただちに特定の人にその決定を通知します。事前承認要求をした場合、特定の人には、提案されている取引についてのすべての関連情報と、最適な連絡先を必ず含める必要があります。

提案されている取引への承認は、次の場合、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）の裁量により差し控えられることがあります：

- グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）が、特定の人が重要な非公開情報を所持していると考えられる場合。
- 取引が、クローズド期間について提案された場合。
- 取引が**Rule 144**や他の法的要件に準拠していない場合。
- 取引が、**ResMed**証券または**ResMed**の取引の悪評を引き起こすか、重大な悪影響を与える可能性がある場合。
- 取引が、第**16**項 **(b)** の短期売買規制の下で特定の人への責任になり得る場合（添付**B**を参照）。
- フォーム**4**の準備と確認ができるような、余裕を持った事前通知がされなかった場合。
- 他の関連する考慮事項により、取引が不適切なものになった場合。

提案されている取引の承認が差し控えられた場合、経営陣のメンバーが決定を「却下する」ことはできないことに注意してください。提案されている取引が合意されなかった場合、特定の人が未承認要求の最終決議を得たいと望むなら、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）が、提案されている取引について取締役会の監査委員会に報告しなければなりません。グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）と監査委員会は、未承認要求について、外部の法務顧問の助言を得ることがあります。特定の人、グローバル法律顧問または、該当する場合、監査委員会が納得するような、最終決議が要求に対して出されるまで、提案されている取引に関与してはなりません。

承認が出された場合、それは明確に指定された期間のみのものとなります。その後取引が不適切なものになり得る出来事が起こる場合がありますので、所定の価格での購入または販売注文は、指定された期間以外で行ってはなりません。注文が許された期間を超えたり、特定の人が重要な非公開情報を所持することになった時に、注文を停止するのは、特定の人のものであり、義務です。

7. その他のガイドライン

7.1 第三者からの 問い合わせ	業界アナリストや金融・ビジネスメディア関係者など、 第三者からの ResMed に関する問い合わせで、 ResMed の財務状況、業績、または ResMed 証券の価値に関するその他の情報を求められた場合は、当社の CEO 、社長兼最高執行責任者、最高財務責任者、最高総務責任者およびグローバル法務顧問、またはインベスターリレーションズ・広報担当副社長に直接お問い合わせください。
7.2 購入－販売の 「罠」	上場証券の購入では、流動性の罠に直面する可能性について留意しなければなりません。証券を購入する許可を得ることはできても、後にそれを販売する許可が却下されることがあります（少なくとも一時的に）。このような状況の多くは、 ResMed が制御できないものであり、相当の期間、あなたが望まない投資に縛られることもあります。
7.3 他社につい ての機密情 報	ResMed についての重要な非公開情報に加えて、サプライヤ、顧客、競合相手など、証券を上場している他社についても、同様の情報に気づくことがあります。このような状況では、 ResMed の重要な非公開情報に適用されるのと同じ規則に従って、他社の情報を取り扱わなければなりません。株式公開企業の証券の重要な非公開情報に基づいた取引の責任を負う立場になることがあります。
7.4 例外状況	例外状況の下で重要な非公開情報を持っていない場合、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）に、クローズド期間中のResMed証券の取引についての書面での事前機密情報取扱許可を適用できます。例外状況とは次のようなものです： ● ResMed証券を販売しない限り、対応できないような緊急の財政的責務により発生する重篤な財政的苦境。 ● 裁判所の命令による要求（たとえば善意の家庭の決済）または他に優先される法律または規制上の要求により、ResMed証券の譲渡または販売が求められる場合。 ● 上記以外にグローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）が、本質的に例外であると認めた状況。 税金債務を果たす必要は、税金債務を払わなければならない人が、それ以外に責任を果たす方法がないとき以外には、通常、例外状況となりません。

このような状況で承認を求める場合は、その状況で可能な唯一の合理的な行動が、提案されている**ResMed**証券の販売であることを、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）に納得させなければなりません。認可を出すかどうかは、完全にグローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）の裁量であり、**ResMed**証券を取引したい人には、依然として法律を順守する個人的責任があります。グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）は、決定をする前に取締役会の監査委員会や外部の法務顧問の意見を求めることがあります。

承認が出された場合、それは明確に指定された期間のみのものとなります。

8. あなたの責任

8.1 概要

本書は、インサイダー取引を禁止するポリシーについて、あなたに情報を与えるためのものです。**ResMed**証券の取引の法的制限と結果について、すべてを説明するものではありません。**ResMed**証券または当社がビジネスを行っている企業の証券に関する取引に関与する前に、法律および税金のアドバイザーに相談することを強くお勧めします。

インサイダー取引を禁止する法律を順守する最終責任はあなたにあり、それらの法律に違反すると、民事および刑事罰（懲役など）を受けることがあるだけでなく、あなたや**ResMed**の不名誉となることを忘れないでください。

従業員などによる該当の法律や規制の違反の可能性の調査で、**SEC**や他の政府および規制機関に全面的に協力することは、当社のポリシーです。適切な場合、当社は不法行為に関与する人の取り調べや起訴について当局と協力します。

このポリシーは、グローバル法律顧問、最高経営責任者、または最高財務責任者により、いつでも修正または補完されることがあります。そのような修正または補完は、直ちに発効します。

8.2 従業員用の確認フォーム

各従業員は、初回および適宜、添付Aとして添付されている確認フォームに署名して、このポリシーを受け取り、読了し、理解し、禁止および要求事項を順守することに合意し、すでに順守していることを表明する必要があります。適宜、確認フォームを提出すべき時には、通知が送付されます。

9. 添付A: 従業員用の確認フォーム

確認フォーム

下記の署名者は、**ResMed Inc.**従業員（2020年5月付けの「インサイダー取引と機密情報の不正使用または開示のポリシー」（以降「ポリシー」）に定義されているとおり）として、ここに署名し、彼または彼女がポリシー（第16項対象者（その箇所の定義のとおり）が署名している場合は、さらに「第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー」も）を受け取り、読了し、理解したこと、およびポリシー（第16項対象者が署名している場合は、さらに「第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー」も。第16項コンプライアンスプログラムの添付Bを参照）を順守することに合意し、すでに順守していることを、**ResMed Inc.**に対して保証し、表明します：

従業員署名:

名前:

役職:

実施日:

会社/場所:

10. 添付B: ResMed Inc.第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー

10.1 概要

ResMed Inc.の取締役と役員、およびグローバル法律顧問により適宜指定された他の特定の人は、1934年の米国証券取引法修正の第16項の対象（「第16項対象者」）に該当します。その他のすべてのポリシーと手順の遵守に加えて、ResMed社ではこのポリシーと手順を遵守します。「インサイダー取引と機密情報の不正使用または開示に関するポリシー」（以下「ポリシー」）において、第16項対象者は、この「第16項コンプライアンスプログラムの補完ポリシー」も遵守する必要があるとしています。

1934年の米国証券取引法の第16項 (a) と、SECの関連規則では、第16項対象者が、ResMed証券に関するすべての取引（オプション、ワラント、その他の「デリバティブ証券」）をSECに報告する必要があります。ほぼすべての取引は、取引日後2営業日以内に報告しなければなりません。

第16項 (b) では、第16項対象者による任意の販売と購入の結果のみなし利益を、ResMedが6か月以内に回復することを義務付けています。株が保持されていた期間の長さや、第16項対象者が取引時に重要な非公開情報を所持していたかどうかによっての違いはありません。さらに、利益計算規則に従って、取引の発生順や、総利益の有無に関係なく、最高値の販売が最安値の購入とマッチされます。このような利益をすぐにResMedに引き渡さない場合は、第16項への対応を専門とする1人以上の原告の弁護士から催告または民事訴訟を受ける可能性があります。第16項対象者でなくなってから最大6か月の間に発生する取引もまた、第16項 (b) の責任が発生します。

第16項の報告要件と短期売買利益回復規則は、第16項対象者と同世帯の家族の取引や、第16項対象者に間接的な金銭利益がある見込みの取引（第16項対象者が管理または共同管理するトラスト、企業、またはパートナーシップなど）にも及びます。

SEC規則では、贈与、承認済みオプション付与、インザマネーオプション行使、

	従業員株式購入プログラムなどの従業員福利厚生制度の下でのその他の特定の取引は、第16項 (b) のもとでは「免除された取引」とみなされ、利益回収を生じさせることはありません。これらの適用除外取引にも多くの場合、取引日後2営業日以内のSECへの報告が必要です。
10.2 報告を怠った場合	SECの規則では、企業が、前の会計年度中に、適時に必要な報告書を提出しなかった第16項対象者の名前を、毎年の委任状勧誘書類にリストすることを求めています。 報告の提出が遅れたり、報告書を提出しない場合、重大な結果をもたらします： • あなたとResMedは、委任状勧誘書類で開示された結果、信頼を失うことになるでしょう。 • あなたはSECの「停止」命令の対象になることがあります。 • それぞれの提出違反に対して、多額の罰金を払わなければならないことがあります。 • 故意に提出しない場合、連邦証券法の犯罪行為として起訴されることがあり、実際に起訴されています。 第16項対象者は、取引が適切に報告されていても、取引が6か月以内に発生した他の取引と「マッチング」できる場合に、第16項 (b) の下での責任が生じる場合があることに注意してください。
10.3 提出責任と必要なフォーム	第16項では、第16項対象者として、適時に必要な報告を提出しない場合、個人の責任となります。報告書を自分で準備して提出したいと意思表示しない限り、グローバル法律顧問の事務所は、第16項対象者が必要な提出締め切りを守れるよう支援するために、すべてのResMed承認取引について、必要な第16項報告書の準備と提出を行います。グローバル法律顧問、最高財務責任者、および他に指定された人に、自分の代理として必要なフォームの準備と提出をする権限を与える委任状を保持しておく必要があります。第16項の下では、次の必須フォームを提出する必要があります： • フォーム3は、ある人が第16項対象者に初めてなった時に、SECにオンラインで提出しなければなりません。第16項対象者はフォーム3に、所有するすべてのResMed

株、オプション、または他の「デリバティブ証券」をリスト表記する必要があります。 フォーム3は、第16項対象者になった後10暦日以内に、SECにオンラインで受け取られなければなりません。

- フォーム4は、ResMed株の購入や販売、オプション付与および行使、配当相当額の取得、他の特定の従業員給付制度の取引など、証券の実質所有者が変更された時や、所有権の性質が変化した時（たとえば直接から間接へ）はいつでも、オンラインでSECに提出されなければなりません。すべてのフォーム4は、取引日後2営業日目までにEDGAR経由でSECが受け取られなければなりません。この2日間の提出要件の限られた例外は、Rule 10b5-1取引計画と、インサイダーが取引実施のタイミングを制御しないマルチファンド従業員給付制度の下の特定期間取引の場合です。これらの状況では、第16項対象者の取引通知を受け取ってから2日後に、フォーム4がオンラインで提出されます。この通知は、取引日後3日目までに発生しなければなりません。ResMed従業員株式購入制度による株式取得を、フォーム4で報告する必要はありません。
- フォーム5は、当社の会計年度終了後45日以内に、その年に発生した贈答と相続を報告し、今までの期限に提出されなかった報告書について報告するため、SECにオンラインで提出されます。

さらに、上記のとおり、フォーム5には、会計年度中にフォーム3またはフォーム4で報告しなければならなかったものの、報告されなかった取引について、報告が必要です。第16項対象者（10%株主を除く）は、各会計年度、次のことをResMedに書面で表明する必要があります：

- ここで必要とされているとおり、会計年度中のすべての取引の事前承認を得たこと。
- 該当する場合、自分の所有分と取引をすべてフォーム3またはフォーム4で以前に報告済みのため、フォーム5が不要であること。

10.4 フォーム3、4、5の準備と確認

グローバル法律顧問の事務所とグローバル株式制度担当部長は、第16項フォームの準備を監督します（自分でフォーム4を準備して提出したいと表明している場合を除く）。オプション供与など、当社で管理している取引の場合、

10.5 ブローカー取引	当社はフォームを準備し、管理者の確認と事前署名を取得しようと努めます。 個人的取引の場合、提案されている取引の承認を取得し、先に進めたいなら、オンライン提出期限は2営業日ですので、グローバル法律顧問の事務所にすぐに回答し、SECへの報告に必要なすべての情報を提供するか、必要なフォームに記入する支援をすることが大切です。 第16項対象者は、ResMed株の取引を扱うブローカーに次のことを指示しなければなりません： ● ResMed株の取引注文をする前に、提案されている取引がResMedに事前承認されていることを、当社のグローバル法律顧問と確認。 ● ニューヨーク証券取引所での取引のためのRule 144を含むすべての取引に関連して、証券会社のコンプライアンス手続が遵守されていることを確認。 ● 取引実施日に、ただちに取引の量と価格を、当社のグローバル法律顧問とグローバル株式制度担当部長に報告。
10.6 Rule 144	SEC Rule 144は、当社の取締役と役員を含むResMed関連会社によるResMed普通株の販売における一連の制限を義務付けています。これらの制限は、以下にまとめられています： ● ボリュームの制限。対象者の3か月間のResMed普通株の販売合計は、次の条件を超えてはなりません。(i) ResMedにより公表された最新の報告書または財務諸表を反映した、ResMed普通株の発行済み株式の合計数の1%、または (ii) 必要なフォーム144の通知提出前の4暦週以内に、取引されたそのような株式の週次報告ボリュームの平均。 ● 販売方法。株式は「ブローカー取引」または「マーケット・メーカー」との直接取引により販売されなければなりません。「ブローカー取引」では、ブローカーは販売注文だけを実施し、通常の慣習的な手数料を受け取ります。ブローカーも、販売担当者または取締役も、販売注文の勧誘や手配はできません。さらに、販売担当者または取締役は、ブローカー以外に料金や手数料を支払ってはけません。ここで

	「マーケット・メーカー」には、ディーラーとしての活動を許可された専門家や、ブロック・ポジショナーの立場で活動するディーラーや、自分のアカウントで定期的かつ継続的にResMed普通株の購入と販売を行う意思を示しているディーラーが含まれます。 ● 提案された販売の通知。販売時には販売の通知（フォーム144通知）を、SECに提出しなければなりません。株ブローカーは一般的に、Rule 144の下で販売を実施する内部手続きを持ち、フォーム144通知の記入と、Rule 144の他の要件を順守する支援をします。記入済みのフォーム144通知を3部、そのうち1部には自筆の署名をして、SECに提出しなければなりません。フォームは、Rule 144に依拠してブローカーに販売注文をしたのと同じ日に、または直接マーケット・メーカーと販売を実施した日に、メールで提出しなければなりません。
10.7 あなたの最終的な責任	ResMedは第16項対象者が第16項の規則を順守するのに役立つ支援をしますが、あなたの提出書類が正確で、期限までに作成されるようにすることや、あなたに第16項 (b) またはRule 10b-5のインサイダー取引責任がないと確認することは、依然としてあなたの義務です。ResMedは、この件について何の法的責任も負いません。法律では、提出がされなかった場合、ResMedが必要なフォームの準備を行ったとしても、あなたの個人的責任となります。提案されている取引、一般的な第16項報告書の要件、または特定の取引について疑問がある場合、グローバル法律顧問（同人が不在の場合は最高財務責任者）に問い合わせてください。